

# 企業動向調査（本社企業）

平成14年10月～12月期現状見通し  
平成15年1月～3月期見通し

平成14年12月26日  
経 済 産 業 省  
経済産業政策局調査課

## （ポイント）

今期（10～12月期）の業況は、前期（7～9月期）に引き続き、製造業、非製造業ともに「悪化」超となった。製造業の「悪化」超幅は前期に比べて拡大、非製造業の「悪化」超幅は縮小した。  
今期の製品在庫、雇用状況についても、前期に引き続き、製造業、非製造業ともに「過剰」超となった。  
来期（平成15年1～3月期）の業況は、製造業で「悪化」超幅の縮小が見込まれるものの、非製造業では、「悪化」超幅が拡大する見込み。

1. 調査時点：平成14年11月中旬  
（毎年2月中旬、5月中旬、8月中旬、11月中旬の四半期ごとの調査）
2. 調査対象期間：平成14年10～12月期現状見通し及び平成15年1～3月期見通し
3. 調査対象：我が国企業のうち、平成13年3月末現在で以下の条件をすべて満たす企業。  
金融・保険業及び不動産業を除く全業種  
資本金1億円以上  
従業員50人以上  
海外現地法人を保有
4. 調査方法：対象となる本社企業に調査書類を配布し、記入・返送していただく書面調査。

今回の調査対象企業数 1702社 回答率68.6%

（注）13年1～3月期以前のDI数値は、参考として過去の産業経済動向調査の結果を表示したもので、企業動向調査の結果とは接続しない。

### 【お問い合わせ先】

調査課（本館8階西6）担当：杉浦、尾形、池田  
（内線）2521 （直通）03-3501-1625

## 1. 業況（前期比判断：好転 - 悪化）

今期（10～12月期）の業況は、前期（7～9月期）に引き続き、製造業、非製造業ともに「悪化」超となった。非製造業の「悪化」超幅は縮小したものの、製造業の「悪化」超幅は拡大した。

製造業では、鉄鋼、輸送機械等で米国、アジア向け輸出を背景に「好転」超幅を拡大する業種もみられるものの、一般機械、電気機械等で「悪化」超幅がさらに拡大するなど、業況の回復は足踏み状態にある。

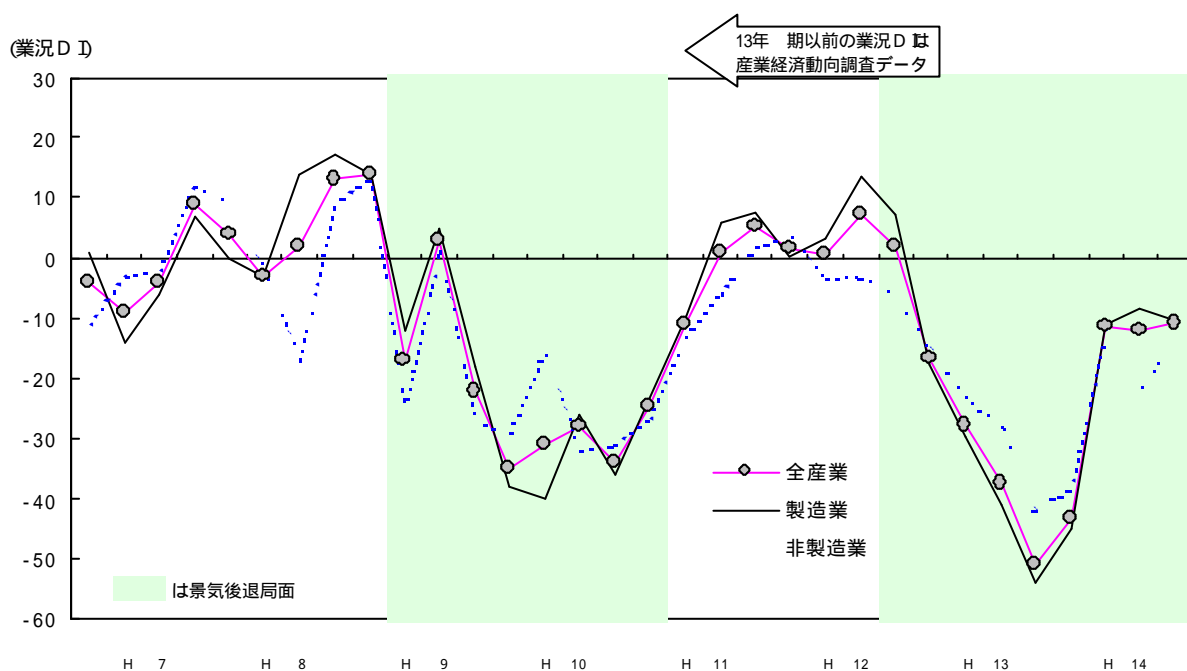
非製造業では、小売を除く業種で悪化の度合いは緩和している。

来期（10～12月期）については、製造業の輸送機械等で「好転」超が見込まれるも、これまで「好転」超であった鉄鋼の「悪化」超への反転が見込まれる。業況の先行き不透明感が強まっている。

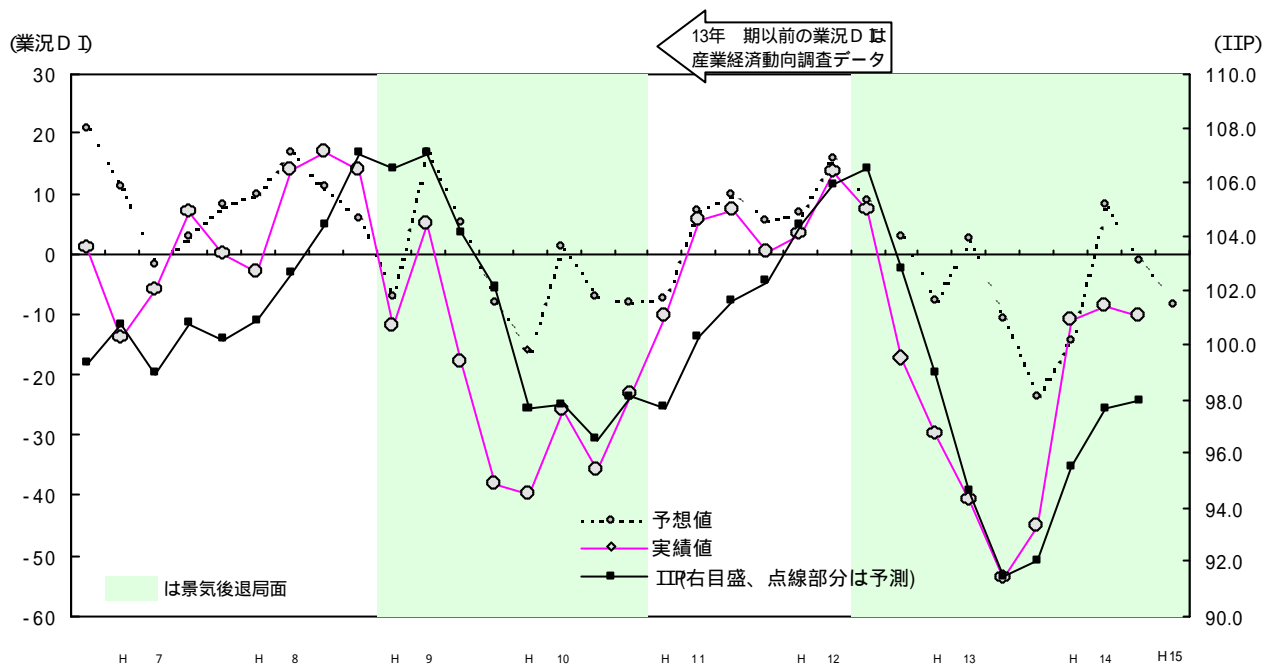
### 【業況判断】

	(13/10-12)	(14/1-3)	(4-6)	前期(7-9)	今期(10-12)	来期(15/1-3)
全産業	5 1	4 3	1 1	1 2	1 1	1 0
製造業	5 4	4 5	1 1	9	1 0	9
非製造業	4 2	3 9	1 2	2 2	1 3	1 5

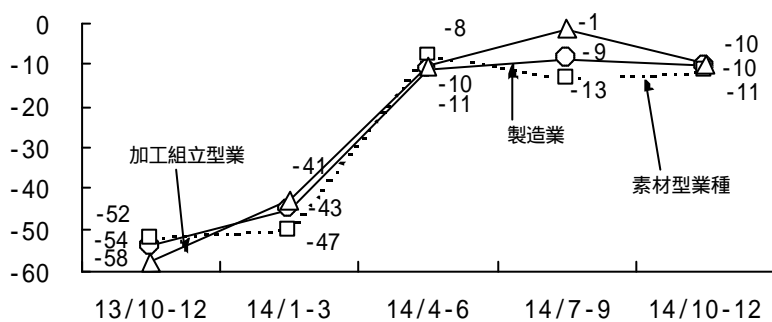
### 【業況判断D Iの推移】



## 【製造業の業況判断DI及びIIPの推移】



## 【製造業における業況の推移】

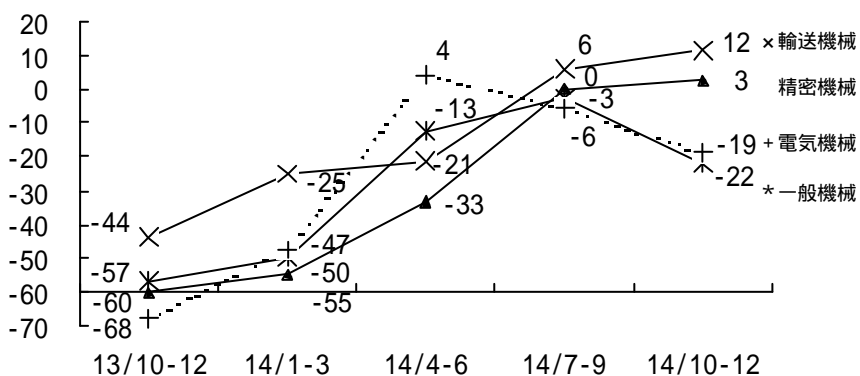


(注)

加工組立型業種は、一般機械、電気機械、輸送機械及び精密機械。

素材型業種は、繊維、木材・紙・パルプ、化学、窯業・土石、鉄鋼及び非鉄金属。

## 【加工組立業種における業況の推移】



## 2 . 売上高（前期比判断：増加 - 減少）

今期の売上高は、製造業、非製造業ともに「減少」超となった。製造業では、「減少」超幅はわずかながら拡大しているものの、非製造業では、「減少」超幅は縮小した。

来期については、製造業で「不変」、非製造業では「減少」超幅の縮小が見込まれている。

【売上高】	(13/10-12)	(14/1-3)	(4-6)	前期(7-9)	今期(10-12)	来期(15/1-3)
産業全体	3 9	3 3	1 6	4	4	1
製造業	4 3	3 7	1 4	1	2	0
非製造業	3 1	2 5	2 2	1 5	1 0	5

## 3 . 企業収益（前期比判断：好転 - 悪化）

今期の企業収益は、前期に引き続き、製造業、非製造業ともに「悪化」超となった。しかし、「悪化」超幅は縮小しており、企業収益の悪化の度合いは緩和している。

来期については、製造業では「悪化」超幅の縮小が見込まれているものの、非製造業では「悪化」超幅がわずかに拡大する見込みとなっている。

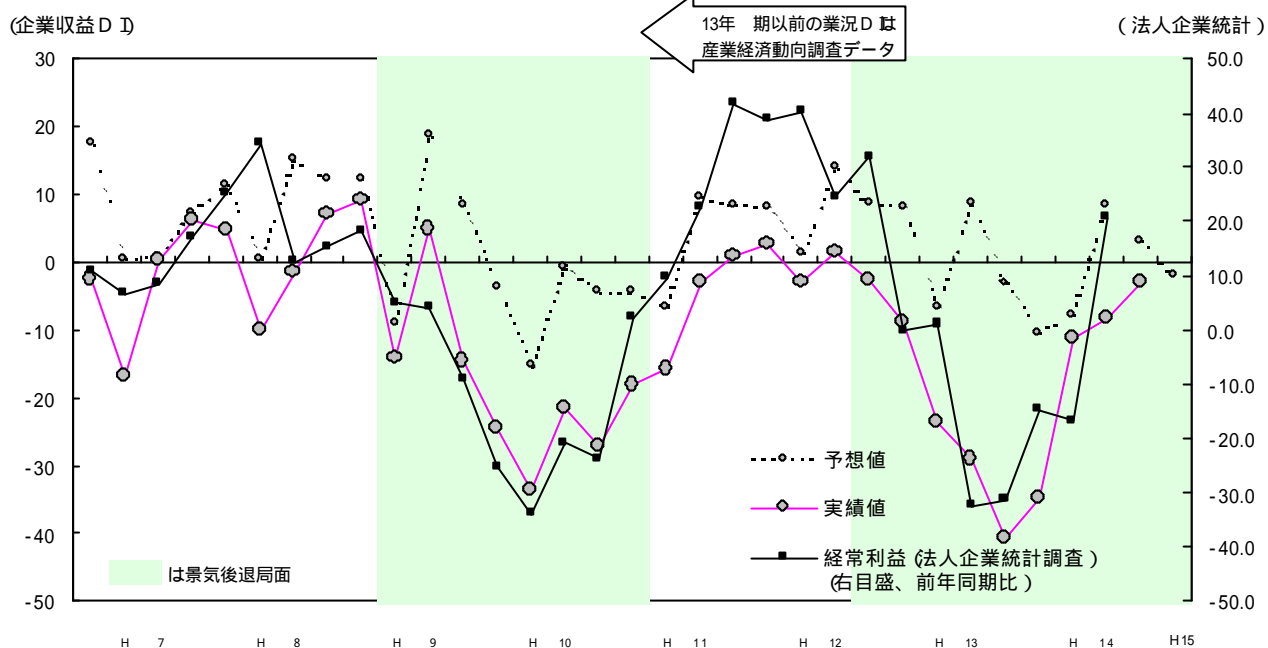
今期における企業収益の悪化の要因としては、製造業、非製造業ともに、売上数量の減少、売上単価の低下と回答した企業が多くみられた。

【企業収益】	(13/10-12)	(14/1-3)	(4-6)	前期(7-9)	今期(10-12)	来期(15/1-3)
産業全体	4 1	3 5	1 1	8	3	2
製造業	4 4	3 8	9	6	4	2
非製造業	3 0	2 7	1 7	1 4	2	3

### 【企業収益悪化の要因】

	売上数量 の減少	売上単価 の低下	人件費 の上昇	原材料費 の上昇	金利負担 の増加	その他
製 造 業	58.3%	29.8%	0.9%	6.0%	0.5%	4.6%
非製造業	57.5%	28.8%	2.7%	4.1%	1.4%	5.5%

## 【企業収益判断D I 及び法人企業統計調査による経常利益（前年同期比）の推移】



## 4 . 製品在庫（水準判断：過剰 - 不足）

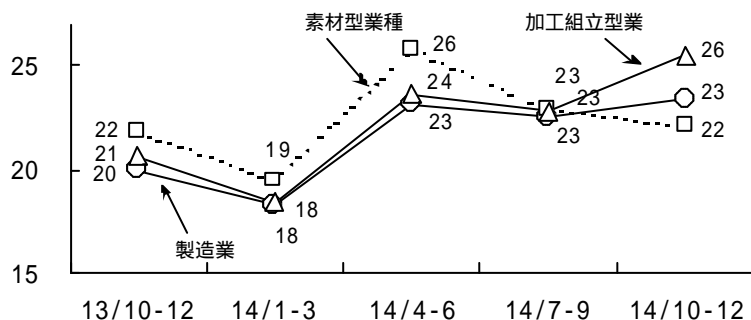
製品在庫は、製造業、非製造業ともに「過剰」超となった。製造業の「過剰」超幅は前期から横ばいで推移しており、引き続き電気機械、一般機械等の加工組立業種を中心に過剰感は根強い。一方、非製造業の「過剰」超幅はわずかに縮小した。

来期については、製造業、非製造業ともに「過剰」超幅は縮小し、過剰感が緩和すると見込まれている。

### 【製品在庫】

	(13/10-12)	(14/1-3)	(4-6)	前期(7-9)	今期(10-12)	来期(15/1-3)
産業全体	+ 1 8	+ 1 6	+ 2 1	+ 2 1	+ 2 2	+ 1 3
製造業	+ 2 0	+ 1 8	+ 2 3	+ 2 3	+ 2 3	+ 1 4
非製造業	+ 1 0	+ 9	+ 1 5	+ 1 6	+ 1 5	+ 1 0

### 【製造業における製品在庫の推移】



（注）

加工組立型業種は、一般機械、電気機械、輸送機械及び精密機械。

素材型業種は、繊維、木材・紙・パルプ、化学、窯業・土石、鉄鋼及び非鉄金属。

## 5 . 雇用状況（水準判断：過剰 - 不足）

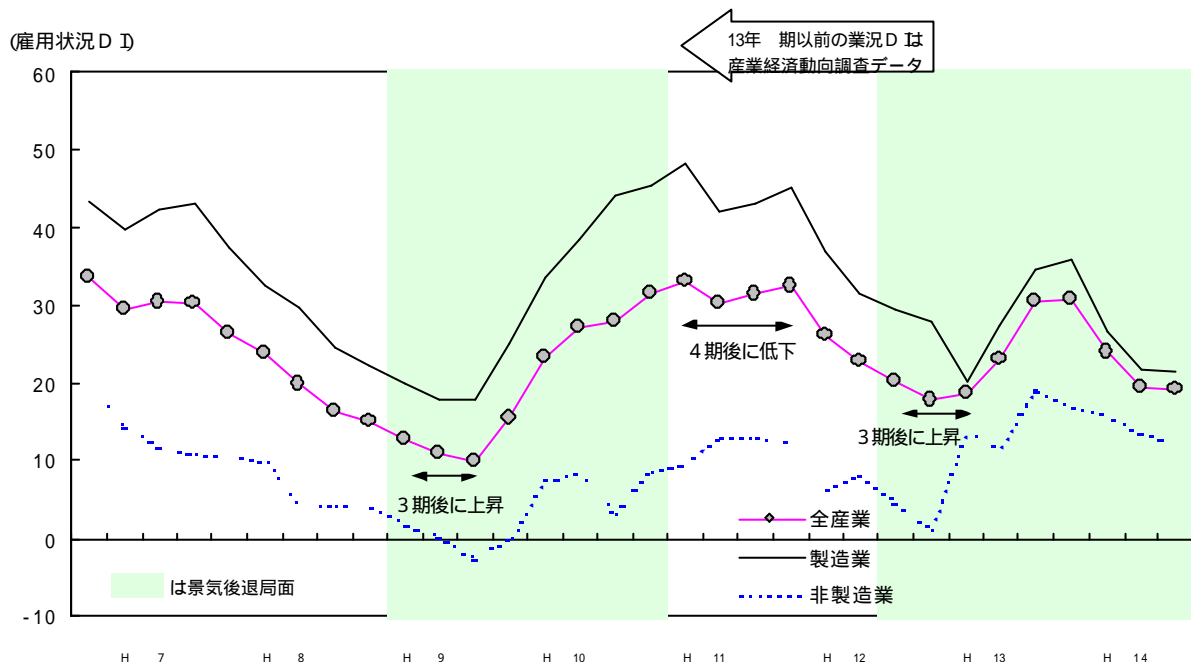
雇用状況は、前期に引き続き、製造業、非製造業ともに「過剰」超となった。製造業、非製造業ともに、「過剰」超幅は縮小傾向にあり、雇用の過剰感は緩和している。

業種別には、繊維、電気機械等で過剰感が増加する一方、非鉄金属、食料品等では過剰感が緩和している。他方、サービスでは、「不足」超幅が拡大し、人材不足が続いている。

来期についても、「過剰」超ではあるものの、製造業、非製造業ともに雇用の過剰感は減少し、全産業で過剰感は緩和すると見込まれている。

【雇用状況】	(13/10-12)	(14/1-3)	(4-6)	前期(7-9)	今期(10-12)	来期(15/1-3)
産業全体	+ 3 0	+ 3 1	+ 2 4	+ 2 0	+ 1 9	+ 1 8
製造業	+ 3 4	+ 3 6	+ 2 7	+ 2 2	+ 2 2	+ 2 0
非製造業	+ 1 9	+ 1 7	+ 1 6	+ 1 4	+ 1 3	+ 1 2

【雇用状況 D I の推移】～過去、雇用状況 D I は景気に対して 3 ～ 4 四半期遅行して推移～



## 6 . 生産設備（水準判断：過剰 - 不足）

生産設備は、前期に引き続き「過剰」超となった。「過剰」超幅はわずかながら拡大した。

業種別には、電気機械、一般機械、木材・紙・パルプ等で過剰感が増加した。来期については「過剰」超であるものの、設備の過剰感はわずかながら緩和すると見込まれている。

【生産設備】	(13/10-12)	(14/1-3)	(4-6)	前期(7-9)	今期(10-12)	来期(15/1-3)
製造業	+ 3 0	+ 3 1	+ 2 6	+ 2 0	+ 2 1	+ 2 0

## 7. 為替レート（水準判断：円高 - 円安）

製造業の為替レート水準の判断は、為替レートは「適当」との回答が増加し、「円高」超幅が大幅に縮小。  
業種別には、輸送機械、電気機械等が「適正」に近づく一方、非鉄金属、金属、繊維、食料品等では前期から反転、「円安」超に転じた。  
来期については、業種毎で水準判断が異なるものの、「円安」超が見込まれている。

【為替レート】

	(13/10-12)	(14/1-3)	(4-6)	前期(7-9)	今期(10-12)	来期(15/1-3)
製造業	1 6	5 6	1 7	+ 3 4	+ 2	2

【為替レート（調査基準日：円/\$）】

	13/10-12	14/1-3	4-6	7-9	10-12
調査基準日	123.3	121.0	122.2	132.8	123.46

（＊）13年1 - 3月期以前の結果は、過去の産業経済動向調査のものであるため、連続性がない点に留意が必要。

## 企業動向調査による主要業種の概況

## 1) 製造業

項目 業種	業況	売上高	企業 収益	今回調査にみられる主なポイント
食 料 品	↓	↘	↑	
織 維	↓	↑	↑	売上、企業収益ともに改善。生産体制がアジア中心にグローバル化し、国内生産は減少。輸入品の増加に伴う単価の下落に加え、国内での需要回復が見込めないことから、業況は悪化。
木材・紙・パルプ	↑	↑	↗	売上は減少、企業収益は好転。紙の輸出はアジア向けを中心に大幅増加、内需も低水準ながら増加。原料古紙価格の上昇懸念等があるものの、市況も改善傾向にあることから、業況の悪化の度合いは緩和。
化 学	↑	↗	↑	売上は増加、企業収益は悪化。石油化学は需要が輸出を中心に低調ながら、回復傾向にある。原料価格の上昇懸念等があるものの、国際市況も調整局面を脱しつつあることから、業況の悪化の度合いは緩和。
窯業・土石	↓	↓	↓	売上、企業収益ともに悪化。セメントは公共事業、民間設備投資等の低迷から内需は依然不振、増加傾向にあった輸出も減速感がみられるなど、業況は悪化。
鉄 鋼	↗	↘	↗	売上、企業収益ともに好転。輸出は中国向けが減速しているものの、他のアジア向けに引き続き増加、内需も自動車向けを中心に低水準ながら持ち直しの動き。市況も強含みで推移しており、業況は好転。
非 鉄 金 属	↗	↗	↗	売上、企業収益ともに好転。光ファイバ製品や電線・ケーブル等が引き続き低調であるものの、アルミ圧延製品等が自動車向けやIT関連等を中心に持ち直してきていることから、業況は好転。
一 般 機 械	↓	↓	↓	売上、企業収益ともに悪化。国内の設備投資が依然低迷しているのに加え、外需の先行きも不透明なことから、業況は悪化。
電 気 機 械	↓	↓	↓	売上、企業収益ともに悪化。パソコンなどの最終需要が低迷していることやデフレの影響に加え、米国経済の先行不透明感などから、業況は悪化。
輸 送 機 械	↗	↗	↗	売上、企業収益ともに好転。北米向けを中心とした好調な輸出が牽引し、国内生産は増加。国内販売も回復基調にあり、業況は好転。

(注)↗はプラス幅に変化なし又は拡大、↘はプラス幅縮小。↔は不変。

↑はマイナス幅縮小、↓はマイナス幅に変化なし又は拡大。

なお、DI値の数字は付属統計資料を参照のこと。



## 2) 非製造業

業種 \ 項目	業況	売上高	企業収益	今回調査にみられる主なポイント
小 売	↓	↓	⇩	売上は減少、企業収益は好転。客数は増加しているものの、売上単価の減少傾向が続いていること等から、小売業全体の業況は悪化。
サ ー ビ ス	↑	⇧	⇧	売上は減少、企業収益は好転。製造業向けなどのアウトソーシング需要が堅調なことや情報関連機器等のリースで持ち直しの動きが見られることなどから、業況の悪化の度合いは緩和。
建 築	↑	↓	↑	
商 社	↑	↑	⇧	

(注)⇧はプラス幅に変化なし又は拡大、⇩はプラス幅縮小。⇨は不変。

↑はマイナス幅縮小、↓はマイナス幅に変化なし又は拡大。

なお、DI値の数字は付属統計資料を参照のこと。